

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	61,701,870	64,046,007	85,413,163
経常利益 (千円)	4,028,399	4,462,548	5,577,756
四半期(当期)純利益 (千円)	2,361,606	2,947,142	3,225,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,960,028	4,130,329	3,943,686
純資産額 (千円)	30,679,908	34,624,202	31,634,699
総資産額 (千円)	49,509,302	53,418,376	51,448,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	140.22	173.64	191.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.47	62.36	58.04

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.25	59.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ケイ・エスは、連結子会社である株式会社管財ファシリティを吸収合併し、商号を株式会社日本管財サービスに変更いたしました。これに伴い、株式会社管財ファシリティを連結の範囲から除外しております。

(不動産ファンドマネジメント事業)

第2四半期連結会計期間において、有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社17社、関連会社24社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策による企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな景気の回復が見え始めたものの、長引く消費税率引き上げによる消費低迷や急激な円安による輸入原材料の価格上昇により、特に内需型企業においては収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響により、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により工事関連業務の受注は苦戦したものの、既存契約の継続や新規案件の受託が堅調であったことに加え、前期第1四半期末に新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことや販売用不動産の売却による臨時的な収入を計上したことにより、640億46百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益圧迫要因はありましたが、仕入形態の見直しや時間管理の徹底、管理コストの削減・抑制に努めたことに加え、臨時的ではありますが収益性の高い販売用不動産の売却が寄与したことから、営業利益40億9百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

また、前々期末に持分法適用関連会社となったオーストラリアの現地法人「PICA社(注)」の業績が寄与したことや前述の新規連結子会社の支払利息の削減による営業外損益の改善により、経常利益44億62百万円(前年同四半期比10.8%増)、四半期純利益29億47百万円(前年同四半期比24.8%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd.の略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備業務を主体とする建物管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注は苦戦したものの、不動産関連サービスの受託が堅調であったことに加え、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は556億45百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は58億40百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託は概ね順調に推移したものの、大型工事の受注減の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は63億29百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は6億35百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入の安定した計上や運用資産以外での販売用不動産の売却に伴う収入が発生したものの、不動産ファンドの資産売却に伴う収入が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億57百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

収益面におきましては、販売用不動産売却の利益率が高かったことに加え、引き続き経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は3億26百万円(前年同四半期比177.5%増)と大幅な増益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントや臨時的な業務の受託が順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億12百万円(前年同四半期比23.8%増)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期比40百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ19億70百万円(3.8%増)増加して534億18百万円となりました。

負債は、借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ10億19百万円(5.1%減)減少して187億94百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少に対し、四半期純利益の計上や有価証券評価差額金の増加により29億89百万円(9.5%増)増加して346億24百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.32ポイント増加し62.36%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		20,590		3,000,000		498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,395,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,162,100	171,621	
単元未満株式	普通株式 32,453		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		171,621	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,395,600		3,395,600	16.49
計		3,395,600		3,395,600	16.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 内部監査・内部統制・ ISO管理部長	取締役 住宅事業兼 公共住宅管理事業担当	西岡 信 壽	平成26年11月6日
取締役 管理統轄本部 財務部長	取締役 管理統轄本部 財務・内部統制担当兼 財務部長	原 田 康 弘	平成26年11月6日
取締役 管理統轄本部 総務部長	取締役 管理統轄本部 総務・ISO管理担当兼 総務部長	赤 井 利 生	平成26年11月6日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,046,897	15,419,407
受取手形及び売掛金	9,896,868	9,691,508
有価証券	-	10,061
事業目的匿名組合出資金	288,029	292,015
貯蔵品	87,351	78,271
販売用不動産	715,898	568,132
未収還付法人税等	2,367	221,111
繰延税金資産	464,877	129,322
その他	1,016,014	1,848,914
貸倒引当金	15,756	19,878
流動資産合計	28,502,545	28,238,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,807,840	2,784,229
機械装置及び運搬具（純額）	48,361	60,612
工具、器具及び備品（純額）	377,970	393,928
土地	1,798,571	1,747,636
リース資産（純額）	557,861	499,623
建設仮勘定	81,285	152,703
有形固定資産合計	5,671,888	5,638,731
無形固定資産		
電話加入権	45,467	45,435
ソフトウェア	143,074	120,818
のれん	2,296,596	2,234,156
リース資産	26,855	22,400
ソフトウェア仮勘定	-	93,200
その他	13,809	9,524
無形固定資産合計	2,525,801	2,525,533
投資その他の資産		
投資有価証券	11,654,748	13,718,958
長期貸付金	538,721	505,931
長期前払費用	8,545	29,546
敷金及び保証金	1,467,119	1,480,047
会員権	413,965	426,487
退職給付に係る資産	44,828	264,833
繰延税金資産	272,583	167,821
その他	520,279	593,456
貸倒引当金	172,915	171,830
投資その他の資産合計	14,747,873	17,015,249
固定資産合計	22,945,562	25,179,513
資産合計	51,448,107	53,418,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554,935	1 5,093,081
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	-	10,000
リース債務	222,499	196,945
未払費用	2,210,788	2,897,500
未払法人税等	1,359,010	109,538
未払消費税等	376,611	1,219,111
預り金	431,307	875,499
前受金	45,709	356,874
賞与引当金	675,040	72,292
役員賞与引当金	75,093	53,294
資産除去債務	5,290	-
その他	41,772	90,405
流動負債合計	12,839,054	11,715,539
固定負債		
長期借入金	4,408,870	3,811,620
長期ノンリコースローン	-	387,500
リース債務	380,415	338,903
繰延税金負債	368,653	864,031
役員退職慰労引当金	564,855	555,906
退職給付に係る負債	593,475	419,489
長期預り保証金	368,394	342,640
資産除去債務	214,321	230,002
持分法適用に伴う負債	50,821	68,383
その他	24,550	60,161
固定負債合計	6,974,354	7,078,635
負債合計	19,813,408	18,794,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	30,516,725	32,771,213
自己株式	5,390,831	5,293,231
株主資本合計	28,743,866	31,095,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,447	2,426,878
為替換算調整勘定	233,942	131,563
退職給付に係る調整累計額	138,106	81,040
その他の包括利益累計額合計	1,118,399	2,214,275
少数株主持分	1,772,434	1,313,973
純資産合計	31,634,699	34,624,202
負債純資産合計	51,448,107	53,418,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	61,701,870	64,046,007
売上原価	49,608,353	51,102,379
売上総利益	12,093,517	12,943,628
販売費及び一般管理費		
販売費	143,112	158,260
人件費	4,873,295	5,365,416
賞与引当金繰入額	96,694	47,409
役員賞与引当金繰入額	54,044	53,294
役員退職慰労引当金繰入額	63,350	64,170
退職給付費用	118,991	76,061
旅費交通費及び通信費	669,989	737,965
消耗品費	287,331	285,451
賃借料	569,038	633,846
保険料	190,164	220,348
減価償却費	344,721	276,311
租税公課	62,984	80,432
事業税	64,318	64,198
貸倒引当金繰入額	2,705	4,909
のれん償却額	76,142	91,558
その他	722,201	774,431
販売費及び一般管理費合計	8,333,669	8,934,059
営業利益	3,759,848	4,009,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	146,554	144,899
投資有価証券売却益	-	25,499
受取賃貸料	30,596	28,416
持分法による投資利益	164,988	332,121
為替差益	74,250	-
その他	89,534	67,200
営業外収益合計	505,922	598,135
営業外費用		
支払利息	114,616	48,214
賃貸費用	34,577	34,474
固定資産除売却損	34,313	13,276
その他	53,865	49,192
営業外費用合計	237,371	145,156
経常利益	4,028,399	4,462,548

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別損失		
会員権評価損	1,640	-
貸倒引当金繰入額	454	-
特別損失合計	2,094	-
税金等調整前四半期純利益	4,026,305	4,462,548
法人税、住民税及び事業税	1,388,439	1,053,242
法人税等調整額	135,460	387,484
法人税等合計	1,523,899	1,440,726
少数株主損益調整前四半期純利益	2,502,406	3,021,822
少数株主利益	140,800	74,680
四半期純利益	2,361,606	2,947,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,502,406	3,021,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815,800	937,458
退職給付に係る調整額	-	68,670
持分法適用会社に対する持分相当額	358,178	102,379
その他の包括利益合計	457,622	1,108,507
四半期包括利益	2,960,028	4,130,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,818,544	4,043,019
少数株主に係る四半期包括利益	141,484	87,310

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ケイ・エスは、株式会社管財ファシリティを吸収合併し、商号を株式会社日本管財サービスに変更いたしました。これに伴い、株式会社管財ファシリティを連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約終了に伴い持分法適用関連会社より除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続的に採用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が26,807千円増加し、退職給付に係る負債が90,058千円減少し、利益剰余金が63,909千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,700千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	1,523千円
支払手形	千円	2,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	515,644千円	462,428千円
のれんの償却額	76,142千円	91,558千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	337,080	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金(平成25年6月27日決議分に2,218千円、平成25年11月7日決議分に1,192千円)を含めておりません。これは、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	378,278	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成26年6月27日決議分に5,535千円、平成26年11月6日決議分に4,701千円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	53,138,225	6,379,431	1,123,248	1,060,966	61,701,870		61,701,870
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	53,138,225	6,379,431	1,123,248	1,060,966	61,701,870		61,701,870
セグメント利益 又は損失()	5,583,371	603,926	117,652	33,599	6,271,350	2,511,502	3,759,848

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 2,511,502千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が2,727,282千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては2,326,422千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	55,645,956	6,329,603	757,497	1,312,951	64,046,007		64,046,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	55,645,956	6,329,603	757,497	1,312,951	64,046,007		64,046,007
セグメント利益	5,840,097	635,633	326,453	7,286	6,809,469	2,799,900	4,009,569

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,799,900千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建物管理運営事業」のセグメント利益が13,134千円増加しております。なお、「環境施設管理事業」及び「不動産ファンドマネジメント事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円22銭	173円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,361,606	2,947,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,361,606	2,947,142
普通株式の期中平均株式数(株)	16,842,612	16,972,895

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間84,295株、当第3四半期連結累計期間221,350株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	378,278千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。